

地域課題・社会課題の解決に向けたオープンイノベーションの取り組み

1 現在の取組状況

(1) オープンイノベーション推進本部の設置・運営

- *データ活用による政策展開やオープンイノベーションを庁内横断的に検討・推進する場として、平成 29 年 4 月に設置。
- *29 年度は、横浜市官民データ活用推進基本条例に基づき、本市における官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための「横浜市官民データ活用推進計画」策定等に向けて、4 回の本部会議を開催。

<組織概要>

- 渡辺副市長（CIO）を本部長とし全局長が参画する会議体。本部の下に次のプロジェクトを設置。
 - ・データマネジメント PJ：条例に基づく計画策定・推進、庁内におけるデータ活用人材の育成等。
 - ・先進的公民連携 PJ：データや先進技術等を活用した公民連携の取組の検討、具体化を推進。

(2) 公民対話を通じた課題解決の取組推進

- *民間提案のワンストップ窓口「共創フロント」を通じた公民連携事業の実現
 - ・平成 20～29 年度の 10 年間に提案 725 件・実現 311 件。
 - ・最近の実現事例：
 - 「AI を活用したごみ分別アプリ共同開発」(株)NTT ドコモ：28 年度
 - 「オープンデータを活用した保育施設・事業情報サイト開設運営」(株)アイネット：29 年度
- *公民の相互理解による事業推進のための「サウンディング調査」の積極的な活用
 - ・公有地活用の公募条件整理やソフト事業の仕様検討などを目的として、公平性・透明性を確保しながら企業等のヒアリングを実施するもので、平成 22～29 年度の 8 年間に 46 件実施。
- *「共創ラボ」の展開と市内の「リビングラボ」の支援
 - ・行政課題や社会課題の解決に向けて企業・大学・NPO 等と行政が対等かつ主体的に議論しアイデアを出し合う「共創ラボ」を展開。これまで「健康経営」「子育て世代が楽しみながら回遊できるまちづくり」をテーマに実施。
 - ・身近な地域課題をテーマとして、住民を中心に企業・大学等と連携して課題解決のための対話を行う「リビングラボ」が、市内各地で展開されており、企業も商品開発等に有効な取組として注目。本市も市内のリビングラボの取組を支援。

(3) 民間主体の取組との連携

- *市内メディア 3 社が設立した団体「横浜メディアビジネス総合研究所（通称 YMBL）」の取組との連携を推進し、これまで 2 回のフォーラムを同団体と本市の共催で開催。

<団体概要>

- ・市内メディア 3 社（㈱神奈川新聞社、㈱テレビ神奈川、㈱tvk コミュニケーションズ）が主体となり、ネットワーク型シンクタンクとして平成 30 年 1 月に設立。
- ・市内における公民連携の民間側のハブとしての役割を目指し、本市の共創推進の取組と連携し社会課題の解決を見据えた民間企業の新たなビジネスモデル構築を支援することを目的に活動。
- ・「横浜共創オープンイノベーションフォーラム」（政策局共催）開催実績
 - 第 1 回（平成 30 年 4 月 27 日）テーマ「民間企業の CSV 実現に向けた展開」約 170 名参加
 - 第 2 回（平成 30 年 6 月 22 日）テーマ「SDGs×オープンイノベーション」約 200 名参加

2 取組の方向性

「これからも、民間・行政を問わず横浜を愛する様々な人々が、それぞれの強みをいかしながら対話と連携を進め、困難な課題にも積極果敢に挑戦できるよう、あらゆる分野の政策・施策・事業においてオープンイノベーションを意識し、オール横浜の知恵や力を結集した新たな価値の創造により課題が解決される、革新的で開かれた都市・横浜を目指します。」

（「横浜市中期 4 か年計画 2018～2021（素案）」抜粋）

(1) オープンイノベーション推進本部を通じた庁内横断的取組の推進

- *横浜市官民データ活用推進計画の進捗管理及び 2 つのプロジェクト（データマネジメント PJ・先進的公民連携 PJ）を通じたオープンイノベーションの推進
- *庁内横断的取組の情報共有及び外部への発信

(2) オープンイノベーションを創出する対話の場の充実

- *「テーマ型共創フロント（行政課題提示型の民間提案募集）」の活用
- *行政課題、社会課題解決に向けた具体的な対話の場としての「共創ラボ」の活用
- *市内各地の「リビングラボ」の活性化支援及びネットワーク化

(3) 多様な公民ネットワークを活かした地域課題・社会課題解決の促進

- *「I・TOP 横浜」、「LIP 横浜」等のプラットフォームを通じて得られる、民間企業のノウハウや強み等に関する情報を、「共創ラボ」・「リビングラボ」の場へ提供するなど、コーディネート・マッチングを進めることにより、地域課題・社会課題の解決を促進
- *横浜メディアビジネス総合研究所（YMBL）が広く企業の参加を呼び掛けている「横浜 SDGs 推進協議会」と連携した、SDGs をテーマとしたオープンイノベーションの推進

(4) 新たな発想によるオープンイノベーションの促進

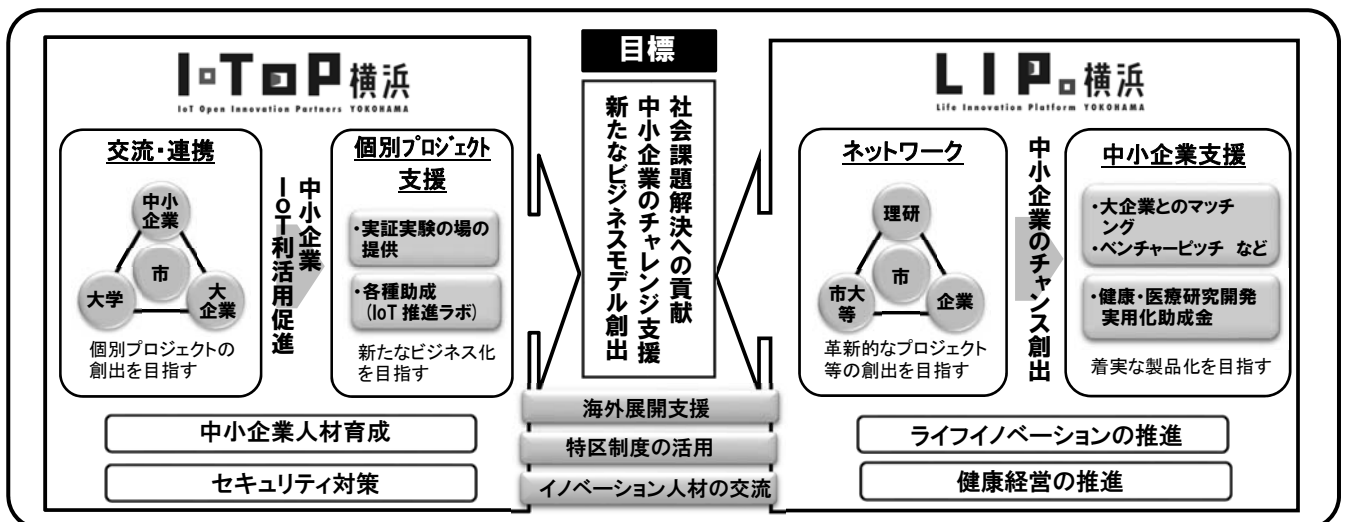
- *都市の新たな魅力や賑わいの創出と、持続可能な維持管理のための収益力向上の両立に向け、公園・道路・港湾緑地等の公共空間の活用（民間提案の募集、社会実験等の取組）を促進
- *民間投資やノウハウを活用した社会課題解決の手法として期待される「ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）」の導入検討、モデル事業の展開を推進

オープンイノベーションによる新たなビジネス創出・中小企業のチャレンジ支援

1 I・TOP横浜、LIP.横浜 ～イノベーションを創出するプラットフォーム～

『I・TOP横浜（IoTオープンイノベーション・パートナーズ）』と『LIP.横浜（横浜ライフイノベーションプラットフォーム）』の2つのプラットフォームを相互に連携させ、市内企業のIoT及びライフイノベーションの取組を進めています。

産学官金の多くのプレーヤー、本市の関連団体、国や国内外の機関と連携し、付加価値の高い製品・サービス開発など、新たなビジネスを創出します。また、生産性の向上や国内外の販路開拓等の課題にチャレンジする中小企業支援を強化します。新たな技術の活用やサービス開発による社会課題の解決にも取り組みます。



2 『LIP.横浜』の取り組みについて

- (1) 資料説明
 - ・ LIP.横浜 リーフレット

3 『I・TOP横浜』の取り組みについて

- (1) 資料説明
 - ・ I・TOP横浜 リーフレット
- (2) I・TOP横浜 映像視聴（2タイトル）
 - ・ I・TOP横浜 個別プロジェクトの取組
 - ・ I・TOP横浜 ～IoT Open Innovation Partners～

横浜市のバイオクラスターとしての集積

理化学研究所横浜キャンパスをはじめ、多くの大学や研究機関が立地し、健康・医療分野の研究開発などを進める良好な環境が整っています。



▲東京工業大学すずかけ台キャンパス



▲東工大横浜ベンチャープラザ(中小機構施設)



▲慶應義塾大学理工学部矢上キャンパス



●大学・研究機関
26大学180研究機関
(出典)平成24年経済センサス活動調査

●企業数
9,000社
(出典)平成24年経済センサス活動調査

●医療施設
3,104施設
(出典)よこはま保健医療プラン2018

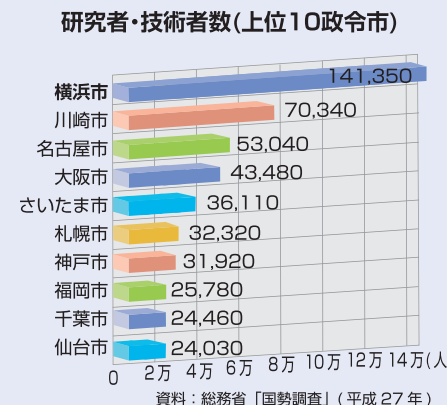
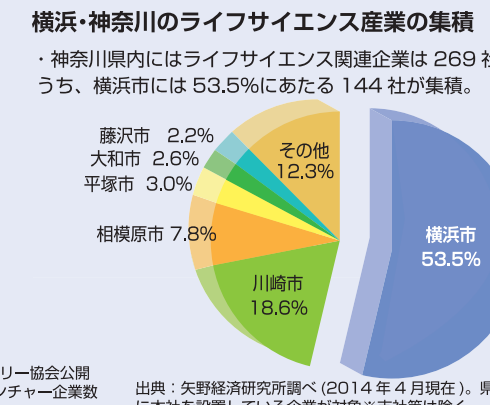
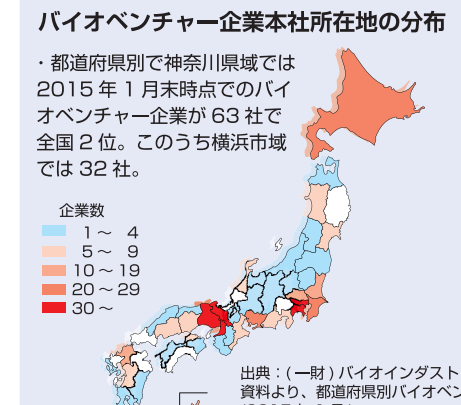


▲横浜国立大学



▲アジア最大級のバイオ産業の展示会「BioJapan」(パシフィック横浜)

【参考】



「米国サンディエゴへのファストパス！」
ライフサイエンス産業の世界的な集積地であるサンディエゴのBIOCOM(中核機関)、CONNECT(起業家支援)、WTC SD(地域経済団体)とのネットワークを活用して事業を加速できます！

2つの支援機関が強力サポート

公益財団法人
木原記念横浜生命科学振興財団

木原記念横浜生命科学振興財団は、コムギの研究を中心に遺伝・進化学の分野で世界的な業績を残され、世界に先駆けてゲノムの概念を確立された木原均博士を記念し、1985年に設立。横浜市の外郭団体として、生命科学を奨励し、ライフサイエンス分野の研究開発とビジネスの発展を支援しています。

LIP.横浜では、主に生命科学・バイオ系分野に関する市内中小企業の支援を行っています。市内企業やアカデミアが保有する有望なアイデア・シーズ・技術等を見出し、マッチングやプロジェクト化を図ることにより育成し、実用化や社会実装を推進しています。

◆横浜市鶴見区末広町1-6
横浜バイオ産業センター
(JR鶴見駅から徒歩12分)



公益財団法人 横浜企業経営支援財団

横浜企業経営支援財団は、中小企業支援法に基づき横浜市長から指定を受けた市内唯一の中小企業支援センターです。市内中小企業が新分野進出・新技術開発などを行う際に必要となる大企業などとの連携や大学の知的財産の活用をコーディネーターが支援します。

LIP.横浜では、主に医療機器等の開発に向けた医工連携推進を行っています。臨床現場等におけるニーズの情報提供や、医療機器メーカーとのマッチングなど、ビジネス機会の創出に向けた活動を実施しています。

◆横浜市中区太田町2-23 横浜メディア・ビジネスセンター7F
(JR・市営地下鉄関内駅から徒歩5分)



LIP. 横浜参加会員募集中

- 参加会員対象・要件
- 健康・医療分野に既に参入している、もしくは今後取り組む意欲がある法人
 - LIP. 横浜の趣旨である、企業間をはじめ、大学・研究機関など参加メンバー間で連携し、新たなプロジェクトやビジネスを創出していく「オープンイノベーション」の考えに賛同いただける法人
- 詳細はWEBをご覧ください。 [LIP. 横浜](http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/sogyo/life/lifepf.html) 検索

<http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/sogyo/life/lifepf.html>

お問合せ先 横浜市経済局ライフイノベーション推進課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
TEL:045-671-2037 Mail:ke-lifePF@city.yokohama.jp



革新を創り続ける、その最前線に

横浜ライフイノベーションプラットフォーム
LIP. 横浜
Life Innovation Platform YOKOHAMA

横浜市経済局



平成30年7月発行

横浜ライフイノベーションの歩み

横浜市は、早期からライフサイエンス関連産業の成長性に着目してきました。金沢バイオパークの整備に始まり、理化学研究所の誘致、横浜市立大学連携大学院の開設など、先端的な研究開発の基盤の構築を進め、現在では、市内に集積する企業、大学、研究機関が、さまざまな研究開発プロジェクトに取り組んでいます。



▲金沢バイオパーク



▲横浜市産学共同研究センター



▲横浜市立大学
鶴見キャンパス (NMR)

ライフイノベーションの推進
超高齢社会が進展する中、今後は予防医療、ヘルスケア機器など、健康寿命を延ばすための健康・医療分野のビジネス市場の拡大が見込まれています。横浜市では、こうした健康・医療分野における革新的な取組を積極的に支援していきます。

LIP. 横浜とは

横浜から、健康・医療分野(*)のイノベーションを持続的に創出していくことを目的とし、横浜市が産学官金と連携して取り組むためのプラットフォーム(「横浜ライフイノベーションプラットフォーム」)です。

このプラットフォームでは、企業・大学・研究機関ネットワークから革新的なプロジェクトを生み出すとともに、中小・ベンチャー企業等に対する製品化に向けた支援を行い、新技術・新製品の開発を促進していきます。

(*)創薬、医療機器開発、診断技術開発、予防医療、再生医療、介護・福祉、健康サービスなど



中小・ベンチャー企業の皆様に向けた LIP.横浜のさまざまな支援策
LIP.横浜では、創薬や再生医療、医療機器、ヘルスケアビジネスなど、幅広い分野に対して専門の支援機関がサポートしています。事業の段階やタイミングにあった支援策をご活用ください。

- 出会う場
- 交流の場
- プロジェクト化
- 資金調達
- 事業化製品化
- 販路開拓

横浜の2つのプラットフォーム
LIP.横浜とI・TOP横浜(IoTオープンイノベーション・パートナーズ)の2つのプラットフォームを相互に連携させ、IoT技術と健康・医療分野の取組の相乗効果も目指します。

健康経営の推進
横浜市では、健康増進等を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」を市内の事業所の皆さまに勧めています。この取組は、生産性向上、人手不足解消など多くの効果が期待できます。平成28年度には「横浜健康経営認証制度」を創設し、毎年度、多くの事業所を認定させていただいています。このほか、健康経営の支援拠点「新横浜ウェルネスセンター」「LINKA横浜金沢ウエルネスセンター」を企業集積地に設け、市内事業所の健康経営を支援しています。
※「健康経営」は、特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。

協力機関

産学官金の連携により横浜から健康・医療分野の新たな技術・製品を創出する「LIP.横浜」の取組の趣旨に賛同し、その実現のためにご協力いただける皆さまに「協力機関」としてご参画いただいています。

理化学研究所
【概要】 理化学研究所は日本で唯一の自然科学の総合研究所として、広い分野で研究を進めています。横浜キャンパスは、生命と環境の分野を担うライフサイエンス研究の拠点となります。
【LIP.横浜との取組】 特定の疾患領域の患者データを人工知能等で解析し、新たな治療技術の開発等に生かす「医科学イノベーションハブ推進プログラム」については横浜市立大学と共同で研究を進めています。

横浜市立大学
【概要】 がん、再生医療、感染症等の分野を強みとし、世界的にも高い研究力を有しています。福浦では医学部・附属病院・先端医学研究センターが隣接し、トランスレーショナル研究の拠点となっています。鶴見では理化学研究所横浜事業所とともに連携大学院を設置し、世界的にもトップレベルの研究環境となっています。
【LIP.横浜との取組】 大学内のシーズを積極的に活用し、企業と連携を図りながら、様々な研究プロジェクトを創出・推進しています。

慶應義塾大学
【概要】 港北区に位置する矢上キャンパスでは、理工学を中心とした研究活動が進められており、慶應義塾先端科学技術研究センター(KLL)を産学官連携の窓口、最先端の研究成果の社会還元と企業との研究連携を推進しています。総合大学としての強みを活かした医工連携など、学内連携が盛んなことも特長です。
【LIP.横浜との取組】 理工学部では2015年に横浜北工業会、横浜市経済局との三者協定を締結し、健康・医療分野を含む様々な研究開発に取り組んでいます。

YNU 横浜国立大学
【概要】 高度な産業が集積する横浜に立地する横浜国立大学。人文系・社会系・理工系の分野が一つのキャンパスにあることにより、文理融合的教育研究を積極的に推進しています。複雑で多様化したグローバル新時代の諸課題を解明し将来社会のあり方を提示することで、実践的学術の国際拠点となることを目指しています。
【LIP.横浜との取組】 横浜市リーディング事業助成金を活用しながら、横浜市立大学との共同研究などの取組を行っています。

東京工業大学
【概要】 世界トップ10に入るリサーチユニバーシティを目指し、教育・研究・ガバナンスの改革に邁進する東京工業大学。2016年には、複数の研究所、研究センター及び研究ユニットから構成される「科学技術創成研究院」を設置し、生命科学、材料、エネルギーなど幅広い分野で先導的な研究を進めています。
【LIP.横浜との取組】 中小機構、神奈川県、横浜市と運営する東工大横浜ベンチャープラザでは、創業から事業化までを支援しています。

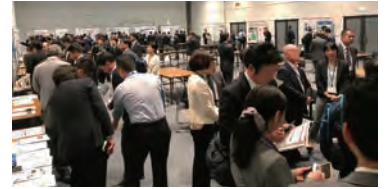
LIP.横浜における主な大学・研究機関

- 企業
- 金融機関
- 研究機関
- 支援機関

主な実績 (平成 29 年度)

マッチング イベント

- 「L I P.横浜 オープンイノベーションカンファレンス」
異分野大手企業とベンチャー・中小企業のマッチングイベント
- 「L I P.横浜 オープンイノベーションカンファレンスⅡ」
九州アカデミアとベンチャー・中小企業のマッチングイベント
- 「横浜生体センシングビジネスパートナーリング」
ベンチャー・中小企業の資金調達機会の創出を目的としたマッチングイベント



セミナー・講座・ 交流会

- トークディスカッション「研究開発志向だけでは新規事業の成功はない！」
健康・医療分野の新規事業開発を成功に導くポイントをレクチャー
- 新規事業開発セミナー「アイデアを事業化に導く実践講座」
アイデア出しからマーケティング、計画策定、実行までのノウハウを学習
- 健康・医療分野のビッグデータ利活用セミナー・交流会



海外バイオ クラスター連携

- BIOCOM(米国サンディエゴ市)との相互連携に関する覚書締結
2017年4月(国内の自治体初)



展示会出展支援

- 「BIO2017(米国サンディエゴ市)」への初出展
- 「Medtec Japan2017」、「COMPAMED2017(ドイツ)」
「BioJapan2017」への出展
- ヘルスケアビジネス展示会開催(よこはま健康経営会議と同時開催)



PICK UP! 平成 30 年度各事業紹介

①企業・大学・研究機関ネットワーク化推進

ネットワーク内ニーズ把握、会員同士のマッチング、ニーズ発表会の実施、セミナー・交流会開催、海外クラスターとの連携

②ライフサイエンス分野中小企業支援

研究開発・事業化に向けた個別相談、マッチングイベント開催、資金調達機会のサポート、事業計画策定支援

③健康・医療研究開発実用化助成

ア リーディング事業助成金(プロジェクト助成) 限度額: 2,000 万円

助成率: 市内中小企業 2/3 以内 それ以外 1/2 以内

イ リーディング事業助成金(トライアル助成) 対象: 市内の中小企業・大学・研究機関・NPO 法人・病院など
限度額: 100 万円 助成率: 10/10 以内

④医工連携推進

医療機器開発等に取り組むものづくり・IT 関連企業「横浜医療機器ビジネス研究会(約 50 社・団体)」のサポート商談会、セミナー、国内外の展示会出展支援

⑤健康経営・ヘルスケアビジネス

よこはまウェルネスパートナーズ(約 200 社・団体)総会・交流会、新規参入促進セミナー、マッチング会、医療介護現場での「お困りごと調査」を行い、その課題解決のための提案を企業から募集

⑥国家戦略特区・国際戦略総合特区

規制の特例措置、税制支援、金融支援、財政支援など、特区指定のメリットを最大限に活用し、新たなビジネスプランの実現を支援

※ここに記載の事業は
30 年度事業の一例です。
詳しくは WEB でご覧ください。



LIP. 横浜における支援事例の紹介

日本発ペプチド医薬品を世界市場へ JITSUBO(株)

①の支援事例

新薬開発で注目されている「ペプチド医薬品」の研究開発を行う東京農工大学発ベンチャーで、世界トップクラスの合成技術を持ち、新規医薬品と後発医薬品の両方の研究開発を実施。従来のペプチド製造標準技術である固相合成法と液相合成法の利点を併せ持つ新世代のペプチド合成技術。2件の特許を保有。

海外バイオクラスター連携の取組において、米国サンディエゴのBIOCOMやCONNECTとのネットワークを支援

木原財団による事業拡大支援

- ペプチド医薬品の研究開発
- ペプチド原薬の受託製造
- ペプチド創薬に関する研究開発
- 原薬製造技術に関するライセンス



“Mini-networking with BIOCOM and CONNECT in Yokohama -April 24-”

国内外の展示会等への出展支援
BioJapanや
海外パートナーリングイベントへ！

「archelis(アルケリス)」(株) ニットー

④の支援事例

「身に付けられるイスを」という医療現場のニーズから生まれたウェアラブルチェア。手術で長時間立ったままの姿勢を強いられる医師ならびに医療スタッフの筋肉疲労を低減し、手術手技の安定性向上を実現する「装着型下肢支持装置」を開発。

- 横浜市の助成金を活用し、研究開発を推進
- 医工連携の取組の中で、横浜企業経営支援財団(IDECC横浜)を通じてプロジェクトを支援
- 試作品の実証実験については横浜市立大学が協力。実際の手術で医師が使用し、使いやすさなどを評価検証



高齢者や子どもの健康づくりへ新提案！ (株) コレッド

⑤の支援事例

高齢者や子どもを対象に、市内企業が開発した足裏の筋肉を鍛える「フットパズル」の試作品について、実証実験やアンケート調査の場として、保育園や高齢者健康支援団体とのマッチングを実施。



フットパズルは子どもの浮き指対策と大人の転倒防止が目的の商品です。「幅広い年代の人が足指で掴める」製品であることを検証したいと考えていたところ、横浜市から児童・高齢者施設の紹介を受け、製品化を進めることができました。



実証実験の様子(3~5歳児)



共同発起人

横浜商工会議所



神奈川県 神奈川県情報サービス産業協会



横浜ITクラスター交流会

IDEC
YOKOHAMA
公益財団法人 横浜企業経営支援財団



お問い合わせ先

横浜市経済局 新産業創造課 Tel : 045-671-3487
ものづくり支援課 Tel : 045-671-4144
(公財) 横浜企業経営支援財団 (IDEC)
Tel : 045-225-3733

<https://itop.yokohama/>



IoT TOP 横浜
IoT Open Innovation Partners YOKOHAMA

横浜市がIoTビジネスモデルの
発信地に

IoT オープン イノベーション パートナース

IoT TOP 横浜
IoT Open Innovation Partners YOKOHAMA

横浜市経済局



業種や企業規模の枠組みを超えて IoTビジネスを目指すプレイヤーの「連携」を実践する場です

～今こそ「I・TOP横浜」へ～

横浜市内には、製造業 約 6,000 社、IT 産業 約 3,000 事業所があります。

横浜経済の強みである「ものづくり・IT産業の集積」を活かして、IoT等^(※1)を活用したビジネス創出に向けた、交流、連携、プロジェクトの推進、人材育成の場となる『IoTオープンイノベーション・パートナーズ (I・TOP 横浜^{アイ・トップ} ^(※2))』を立ち上げました。

多様な企業・団体が参加することで、個別プロジェクト (PJ) の実施と提案会 (マッチング) の開催を行い、新ビジネスの創出や社会課題の解決、中小企業の生産性向上、チャレンジ支援を行います。

新たなビジネスモデル創出

社会課題解決への貢献

中小企業のチャレンジ支援

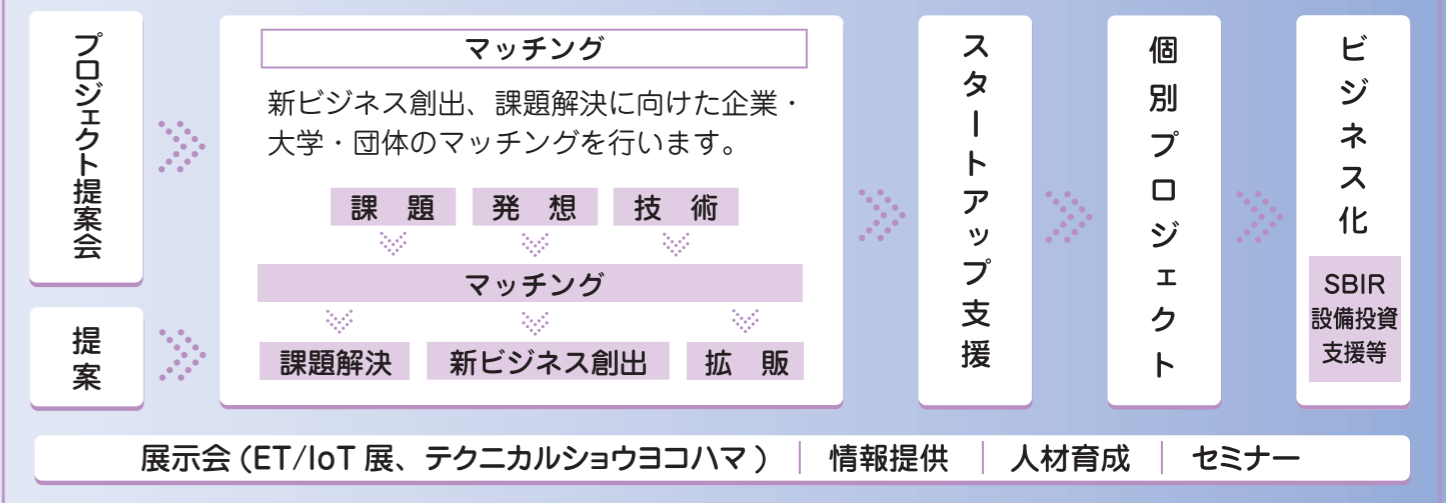


※PJは一例です。

参加要件 **▼** ～IoTでビジネスチャンス～

- IoT等を活用してオープンイノベーションにより新たな製品・サービス開発に取り組める企業・大学・団体。
(業種・規模は問いません)
- 取り組む活動に、中小企業が参画している、または参画できる可能性のあること。
- 参画 (エントリー) は無料ですが、個別のセミナー等は有料の場合もあります。

プロジェクト創出とビジネス化への流れ



参加のメリット **▼**

- ビジネス支援**
工場へのIoT導入、IoTを活用した製品の拡販についてコーディネーターを派遣します。
- マッチング**
参画企業・団体間の連携を推進するためマッチングやプロジェクト提案会を行います。
- プロジェクト支援**
マッチングでつながった企業・団体の個別プロジェクトについて、技術相談、実証実験の場の提供などの支援を行います。
- 人材育成支援**
セキュリティ対策など一社では育成が難しい内容について、セミナーなどを行います。
- 展示会出展**
ET/IoT展やテクニカルショウヨコハマなど各種展示会への出展をサポートします。
- 情報提供**
国や神奈川県、その他の関連団体より得られた最新情報を、参画企業・団体に提供します。

(※1) 「IoT等」とは、IoTに関連して技術革新が進む、ビッグデータ解析、AI (人工知能)、ロボット等の技術の総称として用いています。
(※2) 「I・TOP 横浜」は、経済産業省が進める「地方版IoT推進ラボ」に参画しており、経済産業省の推進するプログラムを活用しています。
(※3) IDECとは、(公財)横浜企業経営支援財団の略称です。中小企業支援センターとして活動しています。

その他トピックス

TBS-HDと横浜市の包括連携協定

(株)東京放送ホールディングスと横浜市は、相互の連携を強化し、ドローンやIoT等の最先端技術の活用やタイアッププロモーションの実施など、地域経済活性化等を目指す包括連携協定を締結しました。



スポーツデータみらいデザインラボ

慶應義塾大学大学院SDM研究科と(株)富士通とともにスポーツの価値向上を目的として、データ活用によるスポーツビジネスの創出を共創型の取組みで推進します。



(H30.7.4キックオフイベント)

人材育成に関する取組

市内のものづくりやIT産業分野の中小企業がIoTを活用したビジネスを創出することを狙いとしてIoTやデータ利活用について学ぶデータ活用リーダー養成講座を3回連続講座として実施しました。



セキュリティ向上への取組

IoT活用を進めようとする中小企業が安全・安心に取り組める環境を整備するため、ベンダー向けセキュリティセミナー、中小企業に対するヒアリングを通じたニーズ把握、それに基づく支援メニューの紹介などを行います。



LIP 横浜 (ライフイノベーションプラットフォーム)

LIP横浜は、横浜から、健康・医療分野※のイノベーションを持続的に創出していくことを目指し、産学官金が連携して取り組むためのプラットフォームです。【2016年12月より始動】

このプラットフォームでは、企業・大学・研究機関のネットワークから革新的なプロジェクトを生み出すとともに、中小・ベンチャー企業などに対する製品化に向けた支援を行い、新技術・新製品の開発を促進していきます。

健康・医療分野のビッグデータ利活用に関するセミナー・交流会

健康・医療分野のビッグデータに係る研究開発・事業化の動向や今後の可能性、国の支援策、法規制の動向、医療ビッグデータを利活用する企業の取組事例等を学ぶセミナー・交流会を開催しました。



海外バイオクラスター連携

米国サンディエゴのバイオクラスター中核機関「BIO COM」と2017年4月に国内の自治体で初めて相互連携に関する覚書を締結しました。海外展開を目指す市内企業の皆さまを支援していきます。



※創薬、医療機器開発、診断技術開発、予防医療、再生医療、介護・福祉、健康サービス など

I・TOP横浜参画企業募集!

ウェブサイト <http://itop.yokohama/> または

I・TOP横浜

お問い合わせ

横浜市経済局 新産業創造課 Tel045-671-3487
 横浜市経済局 ものづくり支援課 Tel045-671-4144

(公財) 横浜企業経営支援財団 (I D E C) Tel045-225-3733

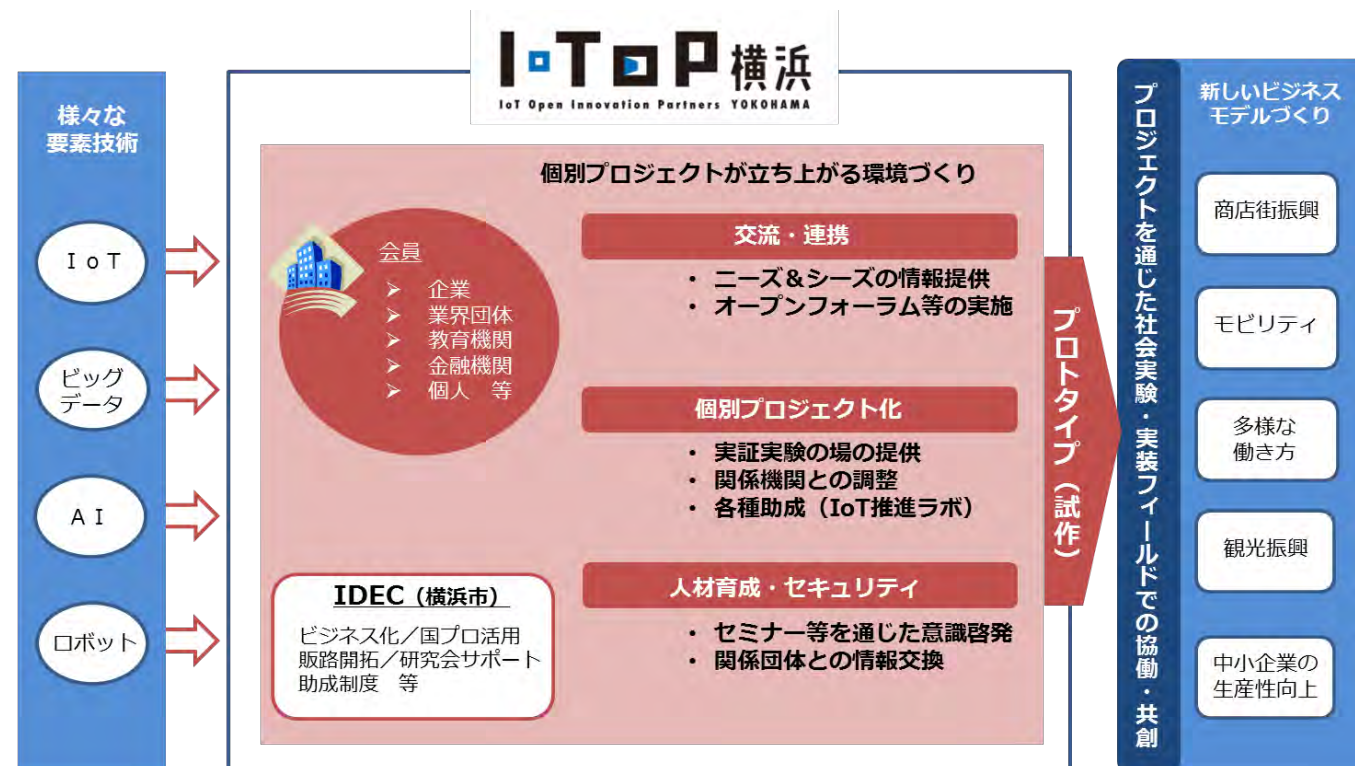


I・TOP横浜のプロジェクトについて

I・TOP横浜は、企業・大学・団体のパートナーシップを促すことで、IoTやAIなどのテクノロジーを活用した生産性向上の取組や社会課題解決への貢献、新たなビジネスモデルの創出を目指しています。

個別プロジェクトは、ニーズ・シーズの中から実効性の高いものを新たなビジネスへ押し上げるための実験・実装を協働で行う場です。

I・TOP横浜は、実証実験の円滑な実施、想定ユーザーをターゲットとした実践的なフィールド活用、新たなプレイヤーとの交流・連携等を後押しします。



モビリティ

自動運転の実証実験等を通じて、将来の地域交通課題の解決を目指すプロジェクトです。今後、交通事業者や自動運転技術を提供いただく企業とともに、持続可能なモビリティサービスや物流サービスの実現に向けた取組を推進します。

自動運転バスの試乗イベント (H29.4 金沢動物園)



自動運転に関する実証実験 (H30.3 みなとみらい)



AIを活用するタクシー配車アプリの実証実験 (H29.9~10) 正式サービス開始 (H30.4)



観光・インバウンドプロジェクト 観光ガイドマッチングサービス実証実験 (H30.2~5)



交流・連携

各種展示会への出展

- ・エンジニアCross (H29.9)
- ・バイオジャパン (H29.10)
- ・ET/IoT展 (H29.11)
- ・テクニカルショウヨコハマ (H29.2)
- ・TECH BY THE SEA (H30.3)
- ・SLUSH TOKYO (H30.3)

ドローンインパクトチャレンジ キッズドローン体験会 (後援) (H29.8)



未来の家プロジェクト

IoTと人工知能(AI)を活用して高齢者の見守りや快適で健康的な暮らしを実現するプロジェクトです。

未来の家プロジェクト始動 (H29.4)

第1回実証実験 (H29.12~H30.2)

第2回実証実験 (H30.6~9)

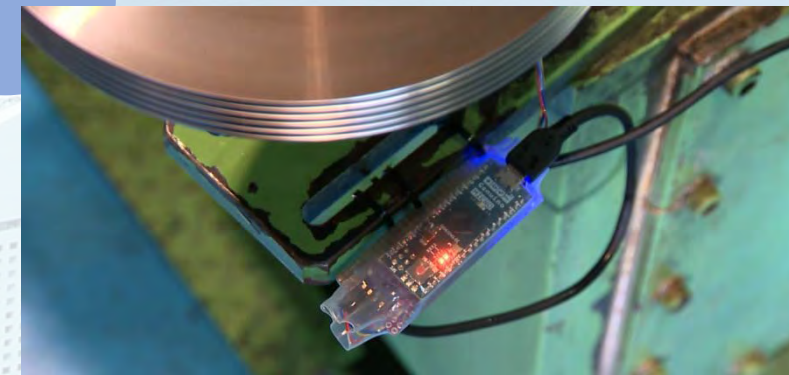


中小企業 生産性向上

IoT等を活用した中小企業の実業性向上に向けて補助金や人材派遣、製造業とIT企業との交流促進などの支援します。

IoTの普及・啓発

マッチングによる企業間連携



IoT導入スタートアップ補助金

生産性向上のために導入するIoT等の費用補助
(1/2 (最大10万円)) をH30年度から開始



詳細はこちら

都心臨海部のまちづくりの取り組み状況

- 1 みなとみらい21開発状況等について・・・・・・・・・・資料1
- 2 横浜市現市庁舎街区等活用事業の進捗状況について・・・・資料2
- 3 都市再生緊急整備地域の指定の拡大について・・・・・・・・資料3

都心臨海部のまちづくりについて

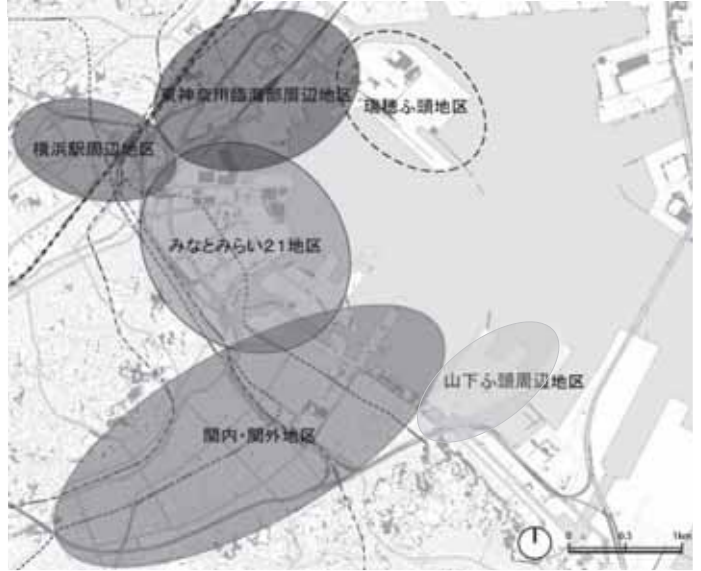
横浜市の都心臨海部は、開港以来、業務・商業機能や行政機能が集積するなど、都市の中心として横浜の成長を支えてきました。

この都心臨海部が、今後も横浜の成長をけん引し、世界都市・横浜の顔として将来に渡り輝き続けるために、平成27年2月に「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」を策定しました。

マスタープランにおいて、「2050年の将来像」を掲げ、その実現に向け、「3つの基本戦略」と、それに基づく「5つの施策」に取り組むこととしています。

都心臨海部の各地区の特性を生かし、本市の魅力をも高める様々な取組を進めるとともに、それらを連携させながら総合的なまちづくりを進めています。

【都心臨海部の範囲】



【横浜市都心臨海部再生マスタープランの概要】

平成27年2月策定

【2050年の将来像】 世界が注目し、横浜が目的地となる新しい都心
～都心臨海部を中心とした新しい横浜ライフの実現～

【将来像の実現に向けた3つの基本戦略】

基本戦略1

次の時代の横浜の活力をけん引するビジネス・産業づくり

基本戦略2

豊かな創造力・市民力が息づく横浜スタイルの暮らしづくり

基本戦略3

個性豊かなまちの魅力をつなぎ港と共に発展する都心づくり

【基本戦略に基づく5つの施策】

施策①

【空間・拠点】

世界中の人々を惹き付ける空間・拠点の形成

- 横浜経済を支えるビジネス・生活環境の整備
- 都市デザインによる創造性豊かな空間づくり
- 人々を惹き付ける新たな拠点づくり

施策②

【回遊性】

まちを楽しむ多彩な交通の充実

- 回遊性を高めるネットワークの強化：主要な交通インフラ、歩行者・パーソナルモビリティ

施策③

【環境】

世界を先導するスマートな環境の創出

- 海を意識した水・緑・風の環境づくり
- 最先端技術等の導入による環境負荷低減

施策④

【防災・減災】

災害に強い都心臨海部の実現

- 防災・減災の多重化による安全・安心づくり

施策⑤

【コミュニティ】

都市活動の担い手が活躍する仕組み・体制の充実

- 多様な担い手の参画による新しい都心づくり

みなとみらい21開発状況等について

1 みなとみらい21事業の目的

(1) 横浜の自立性の強化 (2) 港湾機能の質的転換 (3) 首都圏の業務機能の分担

2 計画フレーム

(1) 計画人口：就業人口 19 万人、居住人口 1 万人

(2) 土地利用：186ha（宅地 87ha、道路・鉄道 42ha、公園・緑地 46ha、ふ頭 11ha）

(3) 事業期間：1983 年（昭和 58 年）～

3 開発状況

(1) 就業者数・事業所数（概算）

	平成 25 年末	平成 26 年末	平成 27 年末	平成 28 年末	平成 29 年末
就業者数	93,000 人	98,000 人	102,000 人	103,000 人	105,000 人
事業所数	1,720 社	1,730 社	1,770 社	1,760 社	1,810 社

(2) 来街者数＜中央地区・新港地区＞（概算）

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
年間来街者数	7,200 万人	7,600 万人	7,600 万人	8,100 万人	7,900 万人

(3) 街区開発

	本格利用				暫定利用				全体
	竣工	建設中	計画中	計	利用中	建設中	計画中	計	
面積(ha)	57.1	9.7	5.4	72.2	5.6	0	0	5.6	77.8
進捗率(%)	65.7	11.1	6.2	83.0	6.4	0	0	6.4	89.4

(4) 近年の研究開発拠点・本社等進出案件

街区	プロジェクト名	着工	竣工
56-2	(仮称) 資生堂グローバル イノベーションセンター	平成 28 年 10 月	平成 31 年 2 月 (予定)
47	村田製作所みなとみらい イノベーションセンター	平成 30 年 6 月	平成 32 年 9 月 (予定)
56-1	(仮称) 京急グループ本社ビル	平成 29 年 7 月	平成 31 年 6 月 (予定)
43	神奈川大学みなとみらい キャンパス	平成 30 年 10 月 (予定)	平成 32 年 11 月 (予定)
55-1	(仮称) LG グローバル R&D センター	平成 30 年 10 月 (予定)	平成 33 年 7 月 (予定)

※詳細は P 3～5 参照

みなとみらい21 開発状況図 (平成30年7月30日現在)



中央地区 (141ha)

新港地区 (41ha)

横浜駅東口地区 (4ha)

【凡例】

	本格利用		公園・緑地 (予定含む)
	本格利用 (建設中)		公募中
	本格利用 (計画中)		公募予定 (市関連用地)
	暫定利用施設		民有地
	暫定利用施設 (計画中、建設中)		

みなとみらい21開発状況について【参考】

(1) 全体概要

平成30年7月30日現在

	計 画 ・ 事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
土地利用計画	全体 186ha ・宅地(業務・商業・住宅など) 87ha ・道路・鉄道用地 42ha ・公園・緑地など 46ha ・ふ頭用地 1ha	総宅地面積 約87ha 開発面積 ・本格開発(建設中・計画中を含む) 面積 約72ha 進捗率 約83% ・暫定利用を含む 面積 約78ha 進捗率 約89%
計画人口等	就業人口 19万人 居住人口 1万人	就業人口 約10万5千人(平成29年12月末) 居住人口 約8,600人(平成30年4月末) 事業所数 約1,810社(平成29年12月末) 来街者数 年間約7,900万人(平成29年)
基盤整備	【中央土地区画整理事業】 施 行 者:独立行政法人 都市再生機構 (旧 都市基盤整備公団) 施行面積:約101.8ha 施行期間:昭和58年度～平成22年度 (清算期間5年を含む) 総事業費:約1,766億円	昭和58年11月 事業認可(建設大臣) 平成18年6月 換地処分公告(県知事) 平成23年3月 事業完了
	【埋立事業】 埋立造成面積(市施行):約73.9ha	新港地区 平成10年3月 事業完了 中央地区 約99%完了
	【港湾整備事業】 土地区画整理事業区域外の部分を対象に、 道路・緑地等の基盤施設の整備を行います。	進捗率 約81% 臨港パーク 平成元年3月 一部供用開始 自動車道 平成9年7月 供用開始 新港パーク 平成13年4月 供用開始 臨港幹線道路 平成25年3月 一部供用開始

(2) 基盤整備関連事業

事業名	事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
歩行者ネットワーク整備	みなとみらい21地区における来街者の利便性、安全の確保を図るため、街区開発の進展に合わせて、MICE施設周辺など地区内の歩行者ネットワークの環境整備等を行います。	〈MICE施設周辺〉 臨港幹線キング軸デッキ整備 平成30年度 着工(予定) 平成32年春 供用開始(予定)
Wi-Fi環境整備	ラグビーワールドカップ2019™および東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、今後ますます増加が見込まれる訪日外国人の滞在環境の向上を目的として、どなたでも無料で利用できるWi-Fiサービスの提供をみなとみらい21地区の公園などの公共空間へ拡大整備します。	平成29年度まで 桜木町駅前広場など5か所で整備、サービス提供 平成30年度 臨港パークで拡大整備
環境整備事業	桜木町駅前広場における植栽整備や地区内街路の緑化促進など、地区内の環境整備を進めます。	地区内街路緑化促進

(3) 街区開発

街区		事業概要	経過・進捗状況
30年度しゅん工・オープン	57街区	小学校 事業主体:横浜市 敷地面積:約10,000㎡ 延床面積:約8,000㎡ 施設規模:地上4階、高さ約15m	平成28年9月 着工 平成30年4月 開校
	56 2街区	(仮称)資生堂グローバルイノベーションセンター 化粧品研究施設 事業主体:(株)資生堂 敷地面積:約6,500㎡ 延床面積:約58,000㎡ 施設規模:地上16階、地下1階、高さ約78m	平成28年10月 着工 平成31年2月 しゅん工予定
建設中	6 1街区	新港地区客船ターミナル(仮称)等整備事業「YOKOHAMA HAMMERHEAD PROJECT」 CIQ施設を含む客船ターミナル施設 事業主体:新港ふ頭客船ターミナル(株) 敷地面積:約17,400㎡ 延床面積:約28,600㎡ 施設規模:地上5階、高さ約20m 施設内容:CIQ施設、商業施設、ホテル等	平成30年6月 着工 平成31年度 オープン予定
	20街区	みなとみらい21中央地区20街区MICE施設整備事業 コンベンション施設及びホテル等の複合施設 事業主体:(株)横浜グローバルMICE、リゾートトラスト(株) 敷地面積:約30,500㎡ 延床面積:約95,000㎡ 【MICE施設】 敷地面積:約21,000㎡ 延床面積:約47,000㎡ 施設規模:地上6階、地下1階 最高高さ約36m 【ホテル】 敷地面積:約9,500㎡ 延床面積:約48,000㎡ 施設規模:地上14階、地下1階 最高高さ約60m 客室数295(会員制を含む)、レストラン、スパ等	【MICE施設】 平成29年8月 着工 平成32年3月 しゅん工予定 【ホテル施設】 平成29年9月 着工 平成32年3月 しゅん工予定
	38街区	(仮称)MMアリーナ計画 音楽専用アリーナ 事業主体:(株)ぴあ 敷地面積:約12,000㎡ 延床面積:約21,800㎡ 施設規模:地上4階、地下1階、高さ47m	平成29年12月 着工 平成32年春 しゅん工予定
	47街区	村田製作所 みなとみらいイノベーションセンター オフィス、研究所等 事業主体:(株)村田製作所 敷地面積:約7,400㎡ 延床面積:約66,000㎡ 施設規模:地上18階、地下2階、高さ約100m	平成30年6月 着工 平成32年9月 しゅん工予定
	47街区	(仮称)MM21地区47街区開発計画 (株)コーエーテクモゲームスの本社、ライブハウス型ホール、ホテル 事業主体:三菱地所(株)、(株)コーエーテクモゲームスなど 敷地面積:約8,700㎡ 延床面積:約37,000㎡ 施設規模:地上15階、地下1階、高さ約81m	平成29年12月 着工 平成32年1月 しゅん工予定

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
建設中	54 街区	横浜グランゲート オフィス、商業施設 事業主体：清水建設(株) 敷地面積：約 13,500㎡ 延床面積：約101,000㎡ 施設規模：地上19階、高さ約100m	平成29年8月 着工 平成32年2月 しゅん工予定
	56 1 街区	(仮称)京急グループ本社ビル 京浜急行電鉄の本社、関連会社のオフィス 事業主体：京浜急行電鉄(株) 敷地面積：約 3,600㎡ 延床面積：約26,000㎡ 施設規模：地上18階、地下2階、高さ約86m	平成29年7月 着工 平成31年6月 オープン予定
	61 街区	横浜アンパンマン 子どもミュージアム &モール移転プロジェクト アンパンマン子どもミュージアムの移転 事業主体：日本テレビ音楽(株)、(株)ACM 敷地面積：約 5,700㎡ 延床面積：約14,000㎡ 施設規模：地上4階、高さ約18m	平成30年3月 着工 平成31年夏 オープン予定
計画中	38 街区	(仮称)首都高速道路(株)神奈川局開発計画 オフィスビル 事業主体：首都高速道路(株) 敷地面積：約 2,500㎡ 延床面積：約14,000㎡ 施設規模：地上10階、高さ47m	平成31年4月 着工予定 平成33年3月 しゅん工予定
	43 街区	神奈川大学みなと みらいキャンパス 神奈川大学の新しいキャンパス 事業主体：学校法人神奈川大学 敷地面積：約 7,850㎡ 延床面積：約49,000㎡ 施設規模：地上21階、地下1階、高さ約97m	平成30年10月 着工予定 平成32年11月 しゅん工予定
	55 1 街区	(仮称)LGグローバルR&Dセンター LGグループの研究所、事務所 事業主体：LG Electronics Japan(株)、 LG Holdings Japan(株) 敷地面積：約 4,000㎡ 延床面積：約37,000㎡ 施設規模：地上17階、地下1階、高さ約93m	平成30年10月 着工予定 平成33年2月 しゅん工予定
	58 街区	(仮称)横濱ゲート タワープロジェクト 事務所・店舗・プラネタリウム等 事業主体：鹿島建設(株) 構成企業 三井住友海上火災保険(株) 住友生命保険相互会社 敷地面積：約 9,300㎡ 延床面積：約80,500㎡ 施設規模：地上21階、地下1階、高さ約114m	平成31年4月 着工予定 平成33年7月 オープン予定
	60 ・ 61 街区	Kアリーナ プロジェクト 音楽専用アリーナを含む観光・エンタメ施設 事業主体：(株)ケン・コーポレーション 整備内容：音楽専用アリーナ、ホテル、 オフィス、博物館 敷地面積：約30,250㎡ 延床面積：約67,200㎡ 施設規模：地上21階、高さ約90m	平成31年6月 着工予定 平成33年夏 オープン予定
公募中	53街区	敷地面積：20,620.33㎡ 建物用途：業務、商業、文化施設等 (住宅等の居住機能は不可)	平成30年7月 公募開始 12月 提案締切 平成31年3月 事業予定者決定(予定)
	62街区	敷地面積：22,188.34㎡ 建物用途：文化、商業、業務施設等 (住宅等の居住機能は不可) なお、敷地面積の25%以上を 「展示、観覧又は体験機能の 用に供する集客施設」とする	平成30年4月 公募開始 9月 提案締切 12月 事業予定者決定(予定)

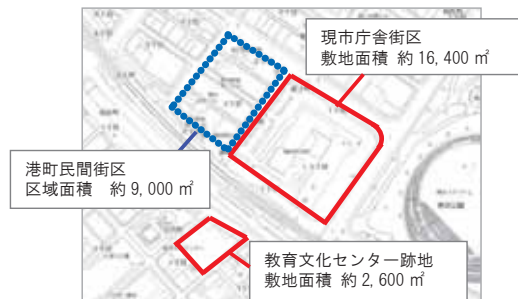
横浜市現市庁舎街区等活用事業の進捗状況について

1 これまでの経緯

- 平成28年9月 「横浜市現市庁舎街区等活用事業審査委員会条例」制定・審査委員会の設置
- 平成29年3月 「横浜市現市庁舎街区等活用事業実施方針」策定
- 10月 教育文化センター跡地活用事業 事業者公募開始
- 平成30年3月 教育文化センター跡地活用事業 事業予定者決定

2 横浜市現市庁舎街区等活用事業実施方針の概要

(1) 対象土地



(2) 事業目的

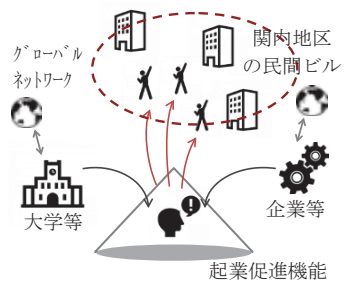
- ① 「国際的な産学連携」「観光・集客」をテーマに地区の賑わいと活性化の核づくりを行います。
- ② 関内駅前の交通結節点機能を強化することで、都心臨海部各地区の連携と回遊性を高めます。
- ③ 横浜らしい街並み景観を誘導します。

(3) 誘導する機能

ア 国際的な産学連携機能

「学＝知と創造」を呼び水に業務地区の再生につなげる

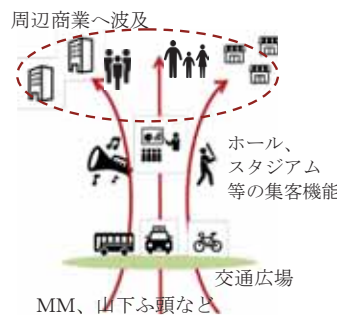
- ・特色ある研究を行う大学等の呼び込み、起業促進を行うことで、新たな産業の創出を誘導します。
- ・その効果を周辺の民間ビルに波及させ、関内・関外地区の業務機能の再生を図ります。



イ 観光・集客機能

人が集まり、周辺と結ばれる拠点をつくる

- ・ここに來たくなる新たな魅力（文化・芸術、スポーツ・健康等）を誘導し、周辺と連携した観光・集客の拠点形成を目指します。
- ・回遊の拠点となる交通広場を港町民間街区の再開発とあわせて誘導し、新たな交通システムを受け入れ、鉄道・バスによる市内外へのアクセス・観光案内機能等の充実などを目指します。
- ・集客と回遊性の向上により、関内・関外地区の賑わいを創出します。



3 事業の状況

(1) 教育文化センター跡地活用事業

「国際的な産学連携」「観光・集客」というテーマに沿って、最も周辺地域を活性化させる提案を行った応募者を、**事業予定者として決定**しました。

- ・事業予定者：学校法人 関東学院
- ・スケジュール：
 - 6月 公有財産売買契約の締結
 - 7月以降 既存建物の解体・撤去開始
 - 引き続き、開発計画協議

【事業コンセプト】

- 市民の知の交流拠点「オープンナレッジポート」の創設
- ・大学、企業、市民、起業家等、国内外の多様な主体が集うインキュベーション拠点
- ・様々な分野での産学連携、2,500名を超える学生の学ぶキャンパス
- ・市民に開放された「知の交流」のための多様なスペース



イメージパース（建物外観）

(2) 現市庁舎街区活用事業

実施方針において、土地は横浜市が所有したまま民間事業者のノウハウを活かした活用を行うこととしており、今年度、事業者公募を実施します。

● スケジュール（予定）

30年度	8月	・審査委員会
	9月	・エリアコンセプトブック（案）の市民意見募集等 〔第1章「関内駅周辺地区の新たなまちづくりの方向性」〕
	10月以降	・審査委員会
31年度	1月	・エリアコンセプトブックの策定 〔第1章「関内駅周辺地区の新たなまちづくりの方向性」 第2章「現市庁舎街区活用事業に期待するもの（望ましい活用イメージの例）」〕 ・現市庁舎街区活用事業 事業者公募開始
	6～7月頃	・現市庁舎街区活用事業 事業者公募締切
年度	7月以降	・審査委員会
	秋頃	・審査委員会から市長への答申、本市による 事業予定者の決定

※ 審査委員会は、必要に応じて開催します。

(3) 港町民間街区

地権者からなる協議会において、市街地再開発事業の検討を行っています。

都市再生緊急整備地域の指定の拡大について

1. 指定地域の拡大の趣旨

都市再生緊急整備地域は、平成14年に創設された国の制度（政令で指定）で、都市の整備を強力に推進し、魅力ある都市拠点的形成していくために設けられたものです。指定された地域では、都市計画の特例や、税制の特例、国の補助金導入などにより、民間開発の一層の促進や都市インフラの効率的な整備などの効果が期待できます。

そのため、横浜駅周辺やみなとみらい21地区の中央地区、北仲通地区を「横浜都心・臨海地域」として都市再生緊急整備地域に定め、この制度を活用しながら民間開発を促進しています。

今後、都心臨海部では、現市庁舎街区を始めとした関内・関外地区における業務施設の集積、大学などと連携したオープンイノベーションの取組、観光・集客をテーマとする新たなまちづくりを進めるとともに、山下ふ頭の再開発など都市の再生に向けた本格的な取組を推進することとしています。このため、この制度が活用できるよう「横浜都心・臨海地域」の拡大に向け、本市からの申し出を受け、国において手続きが進められています。

2. 都市再生緊急整備地域の概要

(1) 制度の概要

ア 経緯

平成14年6月	都市再生特別措置法	施行	(都市再生緊急整備地域の創設)
平成23年4月	都市再生特別措置法	改正	(特定都市再生緊急整備地域の創設(※))
平成28年9月		一部改正	(指定地域見直し制度の明示 など)

(※)「特定都市再生緊急整備地域」は、都市再生緊急整備地域の内、都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域として指定する地域です。

イ 主な支援内容

支援措置	都市再生緊急整備地域	特定都市再生緊急整備地域
都市計画等の特例	都市計画において都市再生特別地区を定めることにより、既存の用途地域等に基づく規制にとらわれず、容積、高さ、用途などについて、緩和を受けることが可能	
税制の特例	国土交通大臣の認定を受けた「民間都市再生事業」について、税制支援を受けることが可能	
	<ul style="list-style-type: none"> 不動産取得税の控除 [30%] 固定資産税・都市計画税の控除 [40%] (公共施設等に係る部分(5年間))	<ul style="list-style-type: none"> 不動産取得税の控除 [60%] 固定資産税・都市計画税の控除 [60%] (公共施設等に係る部分(5年間))
	<ul style="list-style-type: none"> 所得税・法人税の割増償却 [30% 増] 登録免許税の軽減 [軽減税率 0.35%] 	<ul style="list-style-type: none"> 所得税・法人税の割増償却 [50% 増] 登録免許税の軽減 [軽減税率 0.2%]
補助金の導入	なし	国際競争力の強化に資する都市インフラの整備について、国費の導入が可能

(2) 横浜市における指定の状況

- 横浜都心・臨海地域：252ha【平成24年(※)】(特定都市再生緊急整備地域：233ha)
- 横浜山内ふ頭地域：7ha【平成14年】
- 横浜上大岡駅西地域：7ha【平成14年】

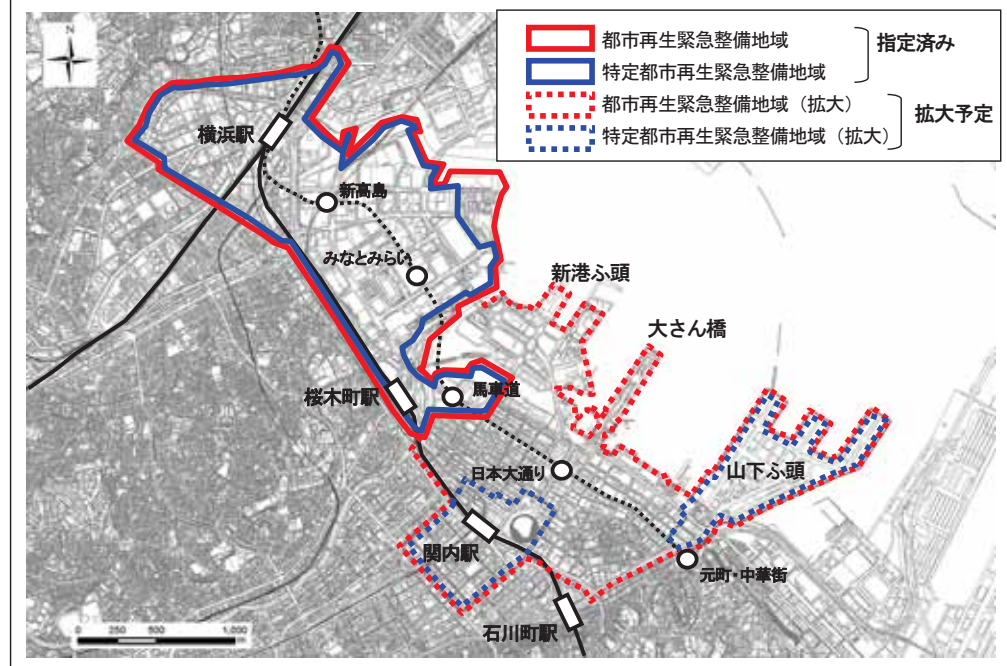
(※)横浜都心・臨海地域は、平成14年に「横浜駅周辺地域」と「横浜みなとみらい地域」がそれぞれ指定され、平成24年1月に、北仲通地区の拡大に伴って地域統合をして「横浜都心・臨海地域」と名称を改めています。

3. 指定地域の拡大予定区域

制度の活用により、民間事業者の開発・投資意欲を高め、地区の機能強化や活性化に資することが期待できるため、新たなプロジェクトが見込まれる「横浜都心・臨海地域」の拡大を目指します。

- 都市再生緊急整備地域：関内・関外地区の一部、新港地区、山下ふ頭（下図：赤色点線）
- 特定都市再生緊急整備地域：関内駅周辺、山下ふ頭周辺（下図：青色点線）

図。「横浜都心・臨海地域」の指定済区域と拡大予定区域



4 スケジュール

「横浜都心・臨海地域」の拡大について、平成30年5月に本市から国へ申出を行いました。今後、都市再生本部決定等の手続きが進められ、指定地域が拡大される予定です。

【参考：制度活用の実績】

- 認定民間都市再生事業：9件
《主な実績》MM21地区54街区プロジェクト（税制の特例）【平成29年3月 認定】
- 都市計画の特例（都市再生特別地区）：3件
《主な実績》横浜駅西口駅前地区（容積率の緩和等）【平成26年9月 決定】
- 補助金の導入：3件
《主な実績》MM21地区20街区MICE施設に接続する「キング軸デッキ整備」【平成29年度】